

〔例題 1〕ワイナー（Weiner, B.）の帰属理論に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 人は自分の属する集団が共有する価値観や規範に無意識に影響されて態度や行動を決定するとした。
2. 目標達成に対する努力の程度は、目標達成への期待と目標の価値との関数として捉えられるとした。
3. 有能性、自律性、関係性という人のもつ主な三つの欲求によって動機づけが決定されるとした。
4. 成功と失敗に関する原因を内的—外的などの複数の次元で分類し、そのうちのどこに原因を求めるかによってその後の動機づけの程度が異なるとした。
5. 人は行動の原因を外部の状況要因より行為者の内部要因に帰する傾向があるとした。

〔正答 4〕

〔例題2〕 国による貧困対策の最近の動向に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 生活保護基準は、物価の動向や地域差などの影響を調整するために、平成25年度から平成27年度までの3年間をかけて段階的に引き上げられている。
2. 「生活困窮者自立支援法」に基づく「住居確保給付金」は離職者を対象にして、平成24年度から支給が開始されている。
3. 医療扶助の適正化などを目的とした「生活保護法」の改正により、平成23年度の医療扶助費は前年度比で減少した。
4. 教育支援や生活支援など子どもの貧困対策の実施を国及び地方公共団体の責務とする「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が公布された。
5. 10年間の時限立法である「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」は、全国調査でのホームレス数の減少に伴い廃止された。

〔正答4〕